

令和 6 年度決算
統一的な基準による財務書類
暫定版



令和 7 年 1 2 月
立科町 総務課 財政係

【 目 次 】

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲・・・・・・・・	2
3	作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	財務書類の数値について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	各財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6	財務書類の相関関係図・・・・・・・・・・・・・・・・	4
7	会計範囲別財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 一般会計等・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(2) 全体会計・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(3) 連結会計・・・・・・・・・・・・・・・・	13

【暫定版の内容について】

令和6年度決算に係る財務書類は、財務書類4表の早期作成・公表を目的とした暫定版を令和7年12月に公表します。

※ 財務書類の数値は暫定値であり、今後修正となる場合があります。

今後、解説及び分析を含んだ公表資料を作成し、令和8年3月を目途に公表する予定です。

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われています。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

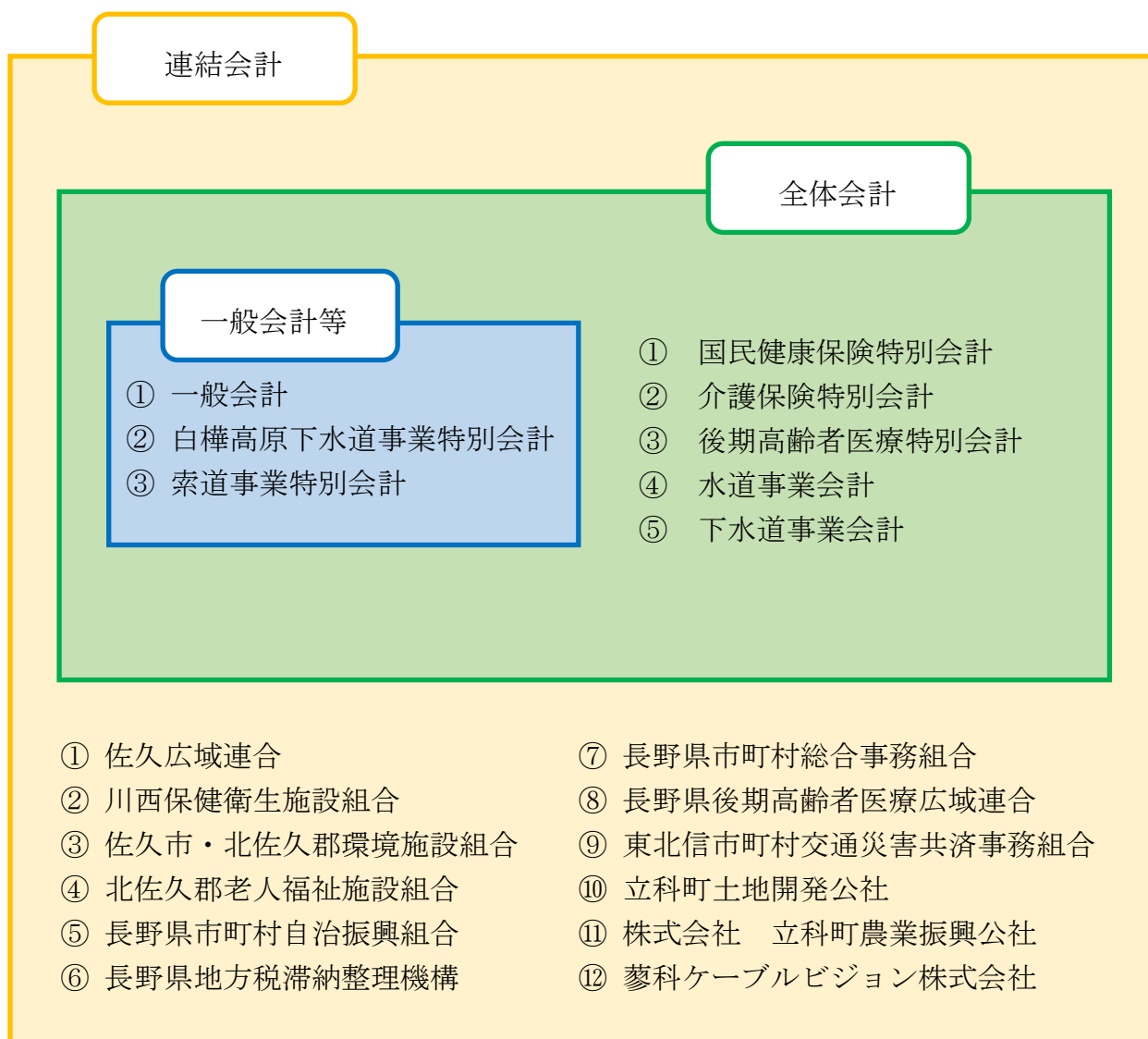
今回作成した令和 6 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は8会計、「連結会計」は20会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業会計」は、令和3年度より地方公営企業法の財務規定等の法適用となりましたので、令和3年度決算より連結対象としております。また、「索道事業特別会計」は、令和2年度まで地方公営企業法の財務規定等の法適用として「全体会計」に含めていましたが、令和3年度より公営企業会計（法適用）を廃止したため「一般会計等」に含めています。

※上記により、前年度比較では数値が大きく変動しています。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 7 年 3 月 31 日です。

なお、令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5 各財務書類の説明

【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

【行政コスト計算書】

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

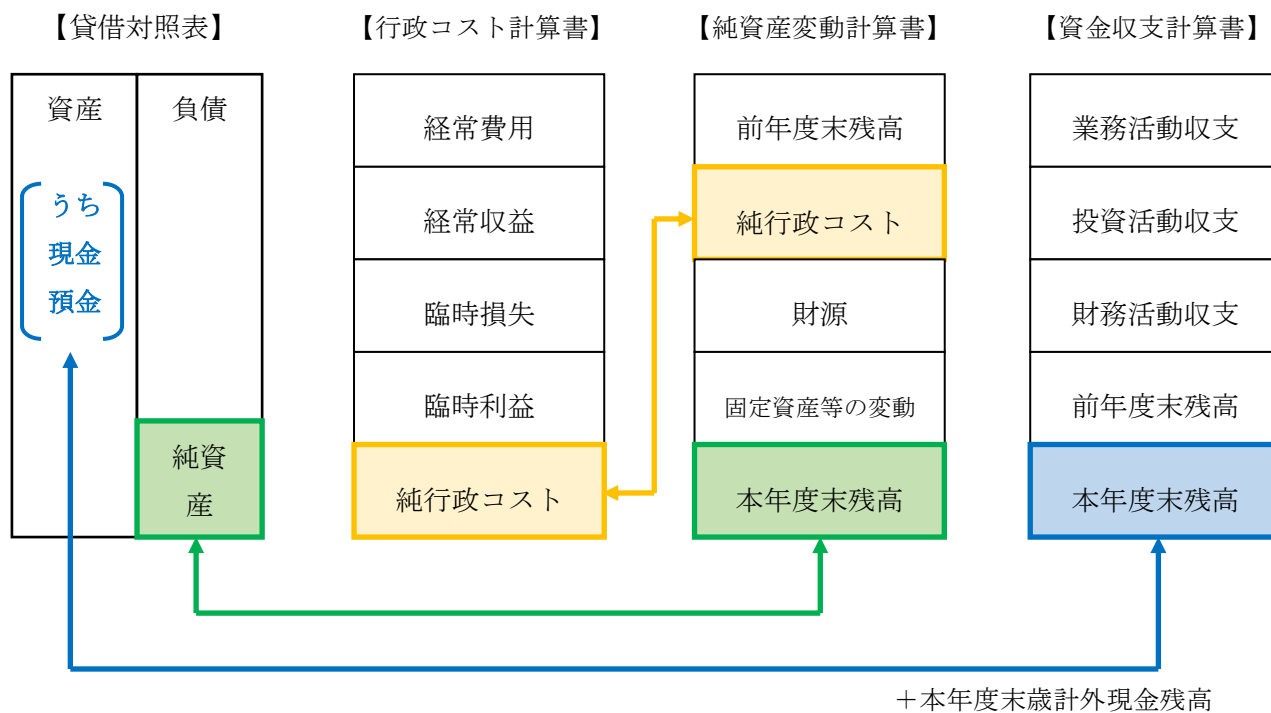
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



令和06年度

一般会計等貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,604,179,426	固定負債	4,428,267,884
有形固定資産	20,724,932,066	地方債	3,322,257,884
事業用資産	13,479,927,748	長期未払金	-
土地	7,863,343,461	退職手当引当金	968,131,000
立木竹	624,723,395	損失補償等引当金	137,879,000
建物	13,197,953,160	その他	-
建物減価償却累計額	△8,862,938,905	流動負債	448,533,127
工作物	2,323,360,948	1年内償還予定地方債	348,541,236
工作物減価償却累計額	△1,666,514,330	未払金	-
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,494,799
航空機	-	預り金	25,497,092
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,876,801,011
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,060,684,662
インフラ資産	6,617,029,157	余剰分(不足分)	△4,197,212,646
土地	1,592,704,944		
建物	895,125,663		
建物減価償却累計額	△760,941,860		
工作物	12,017,005,876		
工作物減価償却累計額	△7,126,865,473		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,668,732		
建設仮勘定	-		
物品	4,078,345,072		
物品減価償却累計額	△3,450,369,911		
無形固定資産	54,616,012		
ソフトウェア	53,440,222		
その他	1,175,790		
投資その他の資産	3,824,631,348		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,383,697		
長期貸付金	-		
基金	3,681,914,040		
減債基金	-		
その他	3,681,914,040		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,068,389		
流動資産	2,136,093,601		
現金預金	666,866,411		
未収金	14,394,068		
短期貸付金	-		
基金	1,456,505,236		
財政調整基金	1,424,778,291		
減債基金	31,726,945		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,672,114		
資産合計	26,740,273,027	純資産合計	21,863,472,016
		負債及び純資産合計	26,740,273,027

令和06年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,440,141,190
業務費用	3,568,935,370
人件費	1,068,400,583
職員給与費	805,832,758
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	9,865,000
その他	252,702,825
物件費等	2,451,461,994
物件費	1,177,052,649
維持補修費	843,262,504
減価償却費	431,146,841
その他	-
その他の業務費用	49,072,793
支払利息	12,684,573
徴収不能引当金繰入額	1,607,995
その他	34,780,225
移転費用	1,871,205,820
補助金等	1,263,143,887
社会保障給付	395,761,070
他会計への繰出金	208,843,971
その他	3,456,892
経常収益	419,909,618
使用料及び手数料	171,802,829
その他	248,106,789
純経常行政コスト	5,020,231,572
臨時損失	△4,540,498
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,387,502
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△5,928,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,015,691,074

令和06年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,096,232,447	25,867,835,612	△3,771,603,165
純行政コスト(△)	△5,015,691,074		△5,015,691,074
財源	4,972,946,035		4,972,946,035
税収等	4,322,380,540		4,322,380,540
国県等補助金	650,565,495		650,565,495
本年度差額	△42,745,039		△42,745,039
固定資産等の変動（内部変動）		382,864,442	△382,864,442
有形固定資産等の増加		798,278,090	△798,278,090
有形固定資産等の減少		△607,381,423	607,381,423
貸付金・基金等の増加		312,038,922	△312,038,922
貸付金・基金等の減少		△120,071,147	120,071,147
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△190,015,392	△190,015,392	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△232,760,431	192,849,050	△425,609,481
本年度末純資産残高	21,863,472,016	26,060,684,662	△4,197,212,646

令和06年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,034,216,304
業務費用支出	3,163,010,484
人件費支出	1,057,135,899
物件費等支出	2,020,315,153
支払利息支出	11,068,609
その他の支出	74,490,823
移転費用支出	1,871,205,820
補助金等支出	1,263,143,887
社会保障給付支出	395,761,070
他会計への繰出支出	208,843,971
その他の支出	3,456,892
業務収入	5,390,124,155
税収等収入	4,312,762,356
国県等補助金収入	650,565,495
使用料及び手数料収入	171,696,755
その他の収入	255,099,549
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	355,907,851
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,048,105,750
公共施設等整備費支出	644,881,745
基金積立金支出	310,604,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,619,520
その他の支出	-
投資活動収入	234,397,743
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	120,053,710
貸付金元金回収収入	92,619,520
資産売却収入	21,724,513
その他の収入	-
投資活動収支	△813,708,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	308,876,471
地方債償還支出	308,876,471
その他の支出	-
財務活動収入	668,400,000
地方債発行収入	668,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	359,523,529
本年度資金収支額	△98,276,627
前年度末資金残高	739,645,946
本年度末資金残高	641,369,319
前年度末歳計外現金残高	24,449,575
本年度歳計外現金増減額	1,047,517
本年度末歳計外現金残高	25,497,092
本年度末現金預金残高	666,866,411

令和06年度

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,919,293,079	固定負債	10,561,842,497
有形固定資産	28,799,260,348	地方債等	3,871,670,073
事業用資産	13,479,927,748	長期未払金	-
土地	7,863,343,461	退職手当引当金	968,131,000
立木竹	624,723,395	損失補償等引当金	137,879,000
建物	13,197,953,160	その他	5,584,162,424
建物減価償却累計額	△8,862,938,905	流動負債	1,010,626,357
工作物	2,323,360,948	1年内償還予定地方債等	535,003,955
工作物減価償却累計額	△1,666,514,330	未払金	347,904,446
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,736,227
航空機	-	預り金	25,497,092
航空機減価償却累計額	-	その他	23,484,637
その他	-	負債合計	11,572,468,854
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,469,934,866
インフラ資産	14,148,112,311	余剰分(不足分)	△9,456,122,594
土地	1,675,708,560	他団体出資等分	-
建物	1,337,185,745		
建物減価償却累計額	△846,608,915		
工作物	24,438,449,075		
工作物減価償却累計額	△12,456,622,161		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,668,732		
建設仮勘定	-		
物品	4,968,095,288		
物品減価償却累計額	△3,796,874,999		
無形固定資産	105,554,224		
ソフトウェア	93,995,334		
その他	11,558,890		
投資その他の資産	4,014,478,507		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
長期延滞債権	120,768,354		
長期貸付金	-		
基金	3,845,761,699		
減債基金	-		
その他	3,845,761,699		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,453,546		
流動資産	3,666,988,047		
現金預金	1,885,564,233		
未収金	227,458,425		
短期貸付金	-		
基金	1,550,641,787		
財政調整基金	1,518,914,842		
減債基金	31,726,945		
棚卸資産	2,819,815		
その他	23,303,709		
徴収不能引当金	△22,799,922		
繰延資産	-	純資産合計	25,013,812,272
資産合計	36,586,281,126	負債及び純資産合計	36,586,281,126

令和06年度

全体行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,487,360,952
業務費用	4,329,922,734
人件費	1,122,657,099
職員給与費	846,537,549
賞与等引当金繰入額	3,113,000
退職手当引当金繰入額	9,865,000
その他	263,141,550
物件費等	3,009,194,586
物件費	1,319,952,855
維持補修費	889,372,728
減価償却費	795,698,843
その他	4,170,160
その他の業務費用	198,071,049
支払利息	27,264,099
徴収不能引当金繰入額	2,196,392
その他	168,610,558
移転費用	3,157,438,218
補助金等	2,700,229,561
社会保障給付	395,761,070
その他	3,456,892
経常収益	832,232,447
使用料及び手数料	542,950,812
その他	289,281,635
純経常行政コスト	6,655,128,505
臨時損失	2,353,513
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,387,502
損失補償等引当金繰入額	△5,928,000
その他	6,894,011
臨時利益	6,459,758
資産売却益	79,518
その他	6,380,240
純行政コスト	6,651,022,260

令和06年度

全体純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,218,189,295	34,303,297,982	△9,085,108,687	-
純行政コスト(△)	△6,651,022,260		△6,651,022,260	-
財源	6,637,878,953		6,637,878,953	-
税収等	5,062,868,639		5,062,868,639	-
国県等補助金	1,575,010,314		1,575,010,314	-
本年度差額	△13,143,307		△13,143,307	-
固定資産等の変動（内部変動）		356,652,276	△356,652,276	
有形固定資産等の増加		1,131,443,989	△1,135,916,558	
有形固定資産等の減少		△991,693,387	991,693,387	
貸付金・基金等の増加		336,972,821	△332,500,252	
貸付金・基金等の減少		△120,071,147	120,071,147	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△190,015,392	△190,015,392		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△1,218,324	-	△1,218,324	
本年度純資産変動額	△204,377,023	166,636,884	△371,013,907	-
本年度末純資産残高	25,013,812,272	34,469,934,866	△9,456,122,594	-

令和06年度

全体資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,716,667,902
業務費用支出	3,559,229,684
人件費支出	1,111,309,650
物件費等支出	2,213,495,743
支払利息支出	25,648,135
その他の支出	208,776,156
移転費用支出	3,157,438,218
補助金等支出	2,700,229,561
社会保障給付支出	395,761,070
その他の支出	3,456,892
業務収入	7,458,111,277
税収等収入	5,022,924,193
国県等補助金収入	1,576,891,031
使用料及び手数料収入	571,406,439
その他の収入	286,889,614
臨時支出	6,894,011
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,894,011
臨時収入	6,396,821
業務活動収支	740,946,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,425,674,907
公共施設等整備費支出	997,517,003
基金積立金支出	335,538,384
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,619,520
その他の支出	-
投資活動収入	416,350,653
国県等補助金収入	150,362,000
基金取崩収入	120,053,710
貸付金元金回収収入	92,619,520
資産売却収入	21,797,241
その他の収入	31,518,182
投資活動収支	△1,009,324,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	535,189,377
地方債等償還支出	535,189,377
その他の支出	-
財務活動収入	819,000,000
地方債等発行収入	819,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	283,810,623
本年度資金収支額	15,432,554
前年度末資金残高	1,844,634,587
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,860,067,141
前年度末歳計外現金残高	24,449,575
本年度歳計外現金増減額	1,047,517
本年度末歳計外現金残高	25,497,092
本年度末現金預金残高	1,885,564,233

令和06年度

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,553,295,021	固定負債	11,182,946,464
有形固定資産	30,184,732,868	地方債等	4,194,807,255
事業用資産	14,805,838,086	長期未払金	38,033,600
土地	8,003,354,580	退職手当引当金	1,228,020,857
立木竹	624,723,395	損失補償等引当金	137,879,000
建物	14,053,268,701	その他	5,584,205,752
建物減価償却累計額	△9,234,203,986	流動負債	1,481,513,416
工作物	3,034,646,758	1年内償還予定地方債等	587,417,122
工作物減価償却累計額	△2,069,595,631	未払金	360,687,299
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	394,450,817
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,513,895
航空機	-	預り金	25,748,434
航空機減価償却累計額	-	その他	23,695,849
その他	606,958,415	負債合計	12,664,459,880
その他減価償却累計額	△246,197,105	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,881,940	固定資産等形成分	36,111,030,150
インフラ資産	14,148,112,311	余剰分(不足分)	△10,171,654,529
土地	1,675,708,560	他団体出資等分	-
建物	1,337,185,745		
建物減価償却累計額	△846,608,915		
工作物	24,438,449,075		
工作物減価償却累計額	△12,456,622,161		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,668,732		
建設仮勘定	-		
物品	5,132,714,426		
物品減価償却累計額	△3,901,931,955		
無形固定資産	107,247,994		
ソフトウェア	95,390,504		
その他	11,857,490		
投資その他の資産	4,261,314,159		
投資及び出資金	13,362,100		
有価証券	-		
出資金	13,362,100		
その他	-		
長期延滞債権	120,787,159		
長期貸付金	1,884,079		
基金	4,132,209,810		
減債基金	-		
その他	4,132,209,810		
その他	4,526,597		
徴収不能引当金	△11,455,586		
流動資産	4,044,945,505		
現金預金	2,197,982,915		
未収金	244,013,630		
短期貸付金	-		
基金	1,574,375,383		
財政調整基金	1,542,648,438		
減債基金	31,726,945		
棚卸資産	6,913,931		
その他	44,496,273		
徴収不能引当金	△22,836,627		
繰延資産	5,595,975	純資産合計	25,939,375,621
資産合計	38,603,835,502	負債及び純資産合計	38,603,835,502

令和06年度

連結行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,541,934,485
業務費用	4,967,512,121
人件費	1,338,134,973
職員給与費	992,465,814
賞与等引当金繰入額	12,786,429
退職手当引当金繰入額	55,704,787
その他	277,177,944
物件費等	3,413,679,808
物件費	1,597,646,527
維持補修費	928,570,392
減価償却費	876,253,891
その他	11,208,998
その他の業務費用	215,697,340
支払利息	29,802,889
徴収不能引当金繰入額	2,196,825
その他	183,697,626
移転費用	3,574,422,364
補助金等	2,221,332,269
社会保障給付	1,286,128,065
その他	7,970,661
経常収益	1,089,613,493
使用料及び手数料	573,306,698
その他	516,306,795
純経常行政コスト	7,452,320,991
臨時損失	2,383,513
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,387,502
損失補償等引当金繰入額	△5,928,000
その他	6,924,011
臨時利益	6,521,908
資産売却益	111,668
その他	6,410,240
純行政コスト	7,448,182,595

令和06年度

連結純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,136,756,510	35,976,659,266	△9,839,902,756	-
純行政コスト(△)	△7,448,182,595		△7,448,182,595	-
財源	7,449,881,298		7,449,881,298	-
税収等	5,613,217,893		5,613,217,893	-
国県等補助金	1,836,663,405		1,836,663,405	-
本年度差額	1,698,703		1,698,703	-
固定資産等の変動（内部変動）		360,005,726	△360,005,726	
有形固定資産等の増加		1,166,189,323	△1,170,661,892	
有形固定資産等の減少		△1,079,942,566	1,079,942,566	
貸付金・基金等の増加		425,022,922	△420,550,353	
貸付金・基金等の減少		△151,263,953	151,263,953	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△221,845,876	△221,845,876		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△1,976,548	-	-	-
その他	24,742,834	△8,198	24,751,032	
本年度純資産変動額	△197,380,890	134,370,883	△331,751,773	-
本年度末純資産残高	25,939,375,621	36,111,030,150	△10,171,654,529	-

令和06年度

連結資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,740,293,345
業務費用支出	4,034,553,111
人件費支出	1,278,545,836
物件費等支出	2,505,160,479
支払利息支出	27,687,632
その他の支出	223,159,166
移転費用支出	3,705,740,234
補助金等支出	2,338,975,780
社会保障給付支出	1,286,128,065
その他の支出	21,784,194
業務収入	8,554,016,132
税収等収入	5,957,300,194
国県等補助金収入	1,490,129,800
使用料及び手数料収入	594,856,960
その他の収入	511,729,177
臨時支出	6,924,011
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,924,011
臨時収入	6,426,821
業務活動収支	813,225,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,481,040,897
公共施設等整備費支出	1,001,761,347
基金積立金支出	386,660,030
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,619,520
その他の支出	-
投資活動収入	484,819,325
国県等補助金収入	151,652,573
基金取崩収入	167,344,156
貸付金元金回収収入	92,619,520
資産売却収入	21,844,894
その他の収入	51,358,182
投資活動収支	△996,221,572
【財務活動収支】	
財務活動支出	595,680,940
地方債等償還支出	595,680,940
その他の支出	-
財務活動収入	819,000,000
地方債等発行収入	819,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	223,319,060
本年度資金収支額	40,323,085
前年度末資金残高	2,131,785,114
比例連結割合変更に伴う差額	64,275
本年度末資金残高	2,172,172,474
前年度末歳計外現金残高	24,622,222
本年度歳計外現金増減額	1,188,219
本年度末歳計外現金残高	25,810,441
本年度末現金預金残高	2,197,982,915